

# 軽井沢町

## 1 地域の概要

### [ 位置および立地条件 ]

- 県の東部に位置し、標高が 800m 以上であることから避暑地、別荘地の町として発展してきている。

### [ 農業構造 ]

- 農家数（2000 年センサス）は、総数 367 戸、うち販売農家 250 戸。販売農家 250 戸のうち専業が 62 戸、第 1 種兼業 55 戸、第 2 種兼業 133 戸である。
- 耕地面積（平成 16 年調査）は 350ha で、うち田 134ha、畑 216ha（うち樹園地 2ha）である。
- 主な作目は、野菜（平成 16 年キャベツ 114ha、レタス 121ha など）、飼料作物（同 90ha）などである。

### [ 振興方向 ]

- 農地の有効活用は重要であり、農地行政の的確な推進に努めている。

### [ J A ]

- J A 佐久浅間（農地保有合理化法人）

### [ 支援センター ]

- 町観光経済課に設置

## 2 GISの整備・取組み経過

### [ 導入年度及び利用した補助事業 ]

- 平成 11 年度に「台帳システム」を導入
- 平成 13 年度に「地図システム」を導入
- 平成 14 年度に「照合システム」を導入
- 農地情報管理システム整備事業

### [ 導入方法 ]

- 住民基本台帳から、農地を持っている人のみの情報をもらい農家台帳作成
- 情報課から、農地のある字のみの情報をもらい農地台帳作成
- 税務課の「地番図」、「建物図」、「航空写真図」データを利用

### [ 管理主体 ]

- 農業委員会事務局

## 3 電子地図の管理等

### [ システムで利用される地図データ ]

- システムは、「地番図」と「建物図」を管理しており、必要に応じて「航空写真図」を背景として重ねられるものとなっている。



地 番 図  
(ベクトル)



建物形状図  
(ベクトル)



航空写真図  
(ラスター)

## 4 維持管理

### [ 地図データの更新 ]

- 年 1 回
- 税務課で更新された地番図データにより更新（業者委託）
- 税務課で 3 年ごとに撮影される航空写真データにより更新（業者委託）

### [ 農家・農地台帳データの更新 ]

- 年 1 回
- 農家台帳は、住民課の住民基本台帳と照合（業者委託）
- 農地台帳は、情報課の土地台帳と照合（業者委託）

## 5 システム活用事例等

### [ 農業委員会としての利用 ]

- 農地転用、納税猶予農地など、筆境不明瞭地の現場確認時や、諸証明依頼や建築確認申請合議等、窓口問い合わせ対応など日常業務に活用している。
- 遊休農地調査結果の畑地の情報を管理し、その地図を元に農業委員が指導をおこなっている。
- 航空写真を利用して筆が一体化している土地か否かの確認に活用している。

### [ その他の利用 ]

- 「農振地域」の一筆管理をおこなっている。
- 観光経済課にある「支援センター」、JA 佐久浅間（農地保有合理化法人）に地図の提供をおこなっている。

### [ その他 ]

- 「生産調整」：別システム（GIS ではない）で管理
- 庁内では、上・下水道も GIS で管理している

## 6 導入効果と今後の課題

### 【効果】

- ペーパーによる管理ではできなかった情報の効率・効果的活用が実現できたことで、業務の適正・迅速・円滑化が可能となった。
- 遊休農地調査の結果を管理していることにより、農業委員の具体的な指導につながっている。
- 必要に応じて、支援センター、JAに対して地図を提供することで、関係機関が一体となった農業振興を図ることが可能となっている。

### 【課題】

- 庁内関係所管とのGIS等による情報の共有・管理を進めるため、検討委員会が発足し、初期型システムが導入されているが進展がない。
- 地図の出力が、最大A3の大きさまでで不便である。
- 関係機関に出力図を提供しているが、個人情報保護規程等を確立し、GIS端末設置による情報の共有化への取り組みに期待したい。
- 導入業者が破産したため、システム及び各種データの保守・更新業務の契約破棄、新規業者への移行の手法を早急に確立する必要がある。



貸付希望農地分布図



鳥瞰図画面

調査者：小澤 克巳（地域農業経営戦略研究会代表理事）  
上野 健太（地域農業経営戦略研究会会員）  
武部 隆（地域農業経営戦略研究会代表理事）